



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名	国際計測器株式会社	上場取引所	東
コード番号	7722	URL	http://www.kokusaikk.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	松本 博司
問合せ先責任者	(役職名) 取締役管理本部長	(氏名)	松本 進一
定時株主総会開催予定日	2019年6月21日	配当支払開始予定日	2019年6月24日
有価証券報告書提出予定日	2019年6月24日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家、アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,546	△8.1	637	△57.7	727	△48.1	342	△60.5
2018年3月期	11,481	3.5	1,509	57.2	1,400	46.4	867	58.3

(注) 包括利益 2019年3月期 159百万円 (△84.4%) 2018年3月期 1,022百万円 (54.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	24.43	—	3.3	4.4	6.0
2018年3月期	61.90	—	8.6	8.6	13.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	16,932	10,249	59.8	722.57
2018年3月期	16,081	10,510	64.7	742.84

(参考) 自己資本 2019年3月期 10,127百万円 2018年3月期 10,411百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	539	△72	△323	2,307
2018年3月期	638	△28	△830	2,159

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	420	48.4	4.1
2019年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	420	122.7	4.0
2020年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		51.0	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	19.2	400	—	400	—	240	—	17.12
通期	12,000	13.8	1,600	150.8	1,600	119.9	960	180.4	68.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 社（社名） 、 除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	14,200,000株	2018年3月期	14,200,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	184,621株	2018年3月期	184,574株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	14,015,405株	2018年3月期	14,015,426株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17
(2) 役員の異動	18

※ 当社は、以下のとおり説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・2019年5月30日(木) ……機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済が米中貿易摩擦や英国のEU離脱などの不透明な要素をはらみながら、減速の気配が強まっており、景気悪化懸念が台頭しております。また、国内経済は良好な雇用・所得情勢、好調な企業業績の下、個人消費や設備投資などが堅調に推移しておりますが、わが国からの輸出が弱含み、景気悪化懸念が台頭しました。

当社グループが主力取引先としている中国及び東南アジアの自動車及びタイヤ業界の設備投資につきましては、当連結会計年度において、増加傾向で推移いたしました。また、国内自動車関連メーカーの設備投資につきましては、依然として低燃費エンジンや燃料電池・電気自動車等、環境や省エネに配慮した自動車部品の製造・研究開発分野への設備投資が集中しております。

このような状況の下、当社グループは、生産ライン用の試験装置であるバランスングマシンとともに、研究開発用の各種電気サーボモータ式振動試験機の営業活動を、国内はもとより韓国・中国をはじめとするアジアを中心に積極的に展開いたしました。当連結会計年度につきましては、中国をはじめとするアジアのタイヤメーカーからの生産ライン用タイヤ関連試験機や国内の自動車部品メーカーからの電気サーボモータ式振動試験機を中心に受注を獲得いたしました。

売上高につきましては、電気サーボモータ式振動試験機の出荷・検収が増加したものの、中国・アジア向けバランスングマシンの出荷・検収の多くを翌連結会計年度に繰り越したことにより、前連結会計年度と比較して減少しております。

利益面につきましては、減収による減益の影響、役員報酬改定による増額及び役員賞与支給など販管費が増加したことにより、前連結会計年度と比較して減少しております。

受注高	157億7千2百万円	(前連結会計年度比41.4%増)
売上高	105億4千6百万円	(前連結会計年度比8.1%減)
営業利益	6億3千7百万円	(前連結会計年度比57.7%減)
経常利益	7億2千7百万円	(前連結会計年度比48.1%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	3億4千2百万円	(前連結会計年度比60.5%減)

セグメントの状況は以下のとおりであります。

## [日本(国際計測器株式会社)]

国内向けのバランスングマシン及び電気サーボモータ式振動試験機の出荷・検収が増加したものの、アジア向けバランスングマシン及び電気サーボモータ式振動試験機の出荷・検収が翌連結会計年度にずれ込んだことにより、全体として出荷・検収は減少いたしました。また、販管費が増加いたしました。

その結果、売上高は減少し、経常利益は前連結会計年度と比較して減少いたしました。

売上高	85億3千5百万円	(前連結会計年度比1.2%減)
経常利益	6億9千6百万円	(前連結会計年度比53.3%減)

## [日本(東伸工業株式会社)]

原子力業界からのクリープ試験装置や腐食環境試験装置などの受注が減少し、材料試験機の出荷・検収が減少いたしました。

その結果、売上高は減少し、経常損失は前連結会計年度と比較して増加いたしました。

売上高	3億1千5百万円	(前連結会計年度比51.7%減)
経常損失	9千1百万円	(前連結会計年度は3千万円の損失)

## [米国]

日系の大手自動車関連メーカーや米国の自動車部品メーカーへのバランスングマシンの出荷・検収が減少いたしました。

その結果、売上高は減少し、経常損失は前連結会計年度と比較して増加いたしました。

売上高	7億8千5百万円	(前連結会計年度比27.9%減)
経常損失	5千万円	(前連結会計年度は2千1百万円の損失)

[韓国]

電気サーボモータ式振動試験機の出荷・検収が増加したことや、当社グループからの製造委託が増加したものの、韓国大手自動車関連メーカーへのバランスिंगマシンの出荷・検収が翌連結会計年度にずれ込み、減少いたしました。

その結果、売上高は減少したものの、経常利益は前連結会計年度と比較して増加いたしました。

売上高	17億3千3百万円	(前連結会計年度比0.7%減)
経常利益	2億9千5百万円	(前連結会計年度比35.0%増)

[中国]

中国国内のタイヤメーカーへのタイヤ関連試験機の出荷・検収は増加したものの、自動車部品メーカーへのシャフト至自動矯正機の出荷・検収は減少いたしました。また、販管費が減少いたしました。

その結果、売上高は減少したものの、経常利益となりました。

売上高	6億1千1百万円	(前連結会計年度比8.9%減)
経常利益	1億5百万円	(前連結会計年度は4百万円の損失)

(2) 当期の財政状態の概況

①流動資産

当社グループの当連結会計年度末の流動資産の残高は、119億1千8百万円（前連結会計年度末比12億2千7百万円増）となりました。これは、翌連結会計年度に出荷・検収がずれ込んだことにより仕掛品が増加（前連結会計年度末比11億3千8百万円増）したことが主たる要因であります。

②固定資産

当社グループの当連結会計年度末の固定資産の残高は、50億1千4百万円（前連結会計年度末比3億7千5百万円減）となりました。これは、保険積立金を取り崩したことにより保険積立金が減少（前連結会計年度末比1億5千4百万円減）したことや、株価の下落により投資有価証券が減少（前連結会計年度末比1億8千4百万円減）したことが主たる要因であります。

③流動負債

当社グループの当連結会計年度末の流動負債の残高は、57億1千9百万円（前連結会計年度末比12億8千5百万円増）となりました。これは、受注増加に伴う仕入増により支払手形及び買掛金が増加（前連結会計年度末比5億2千4百万円増）したことや、新規の受注により前受金が増加（前連結会計年度末比7億2千7百万円増）したこと、運転資金確保のため短期借入金が増加（前連結会計年度末比2億5千万円増）したことが主たる要因であります。

④固定負債

当社グループの当連結会計年度末の固定負債の残高は、9億6千4百万円（前連結会計年度末比1億7千2百万円減）となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金へ振り替えたことにより長期借入金が増加（前連結会計年度末比1億3千5百万円減）したことが主たる要因であります。

⑤純資産

当社グループの当連結会計年度末の純資産の残高は、102億4千9百万円（前連結会計年度末比2億6千1百万円減）となりました。これは、保有する株式の時価下落に伴いその他有価証券評価差額金が減少（前連結会計年度末比1億2千8百万円減）したことや、為替換算調整勘定が減少（前連結会計年度末比7千8百万円減）したことが主たる要因であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により5億3千9百万円増加し、投資活動により7千2百万円減少し、財務活動により3億2千3百万円減少した結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ1億4千7百万円増加し、23億7百万円となりました。

## 1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、5億3千9百万円の収入（前連結会計年度比9千9百万円の収入減少）となりました。これは、法人税等の支払額が4億6千6百万円あったことや、仕掛案件の進行や納期のずれ込み等により、たな卸資産が12億2千6百万円増加したものの、売上債権が3億2千5百万円減少したことや、新規受注に伴い仕入債務が5億2千9百万円増加したことや、前受金が7億4千3百万円増加したこと及び税金等調整前当期純利益を7億2千7百万円計上したことなどによるものであります。

## 2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、7千2百万円の支出（前連結会計年度比4千3百万円の支出増加）となりました。これは、定期預金の満期が到来したことにより定期預金の払戻による収入が11億7千8百万円あったことや、保険積立金の解約による収入が2億7千6百万円あったものの、定期預金の預入による支出が13億2千9百万円あったことや、保険積立金の積立による支出が1億5千6百万円あったことなどによるものであります。

## 3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億2千3百万円の支出（前連結会計年度比5億6百万円の支出減少）となりました。これは、運転資金確保に伴い短期借入金が2億5千万円増加したことや長期借入れによる収入が1億円あったものの、配当金を4億2千1百万円支払ったことや長期借入金の返済が2億5千2百万円あったことなどによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	49.0	57.0	59.3	64.7	59.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	128.7	103.1	72.4	83.2	63.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	98.8	2,407.4	319.4	270.7	338.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	105.0	5.0	46.0	60.2	51.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、既存事業の主力製品である生産ライン用のタイヤユニフォーミティ・バランス複合試験機（UBマシン）をはじめとするタイヤ関連試験機についてコストダウン・精度向上を目指して研究開発に取り組んでおり、さらに、顧客ニーズに対応した各種研究開発用タイヤ関連試験機の研究開発活動を推進してまいります。次期以降も国内はもとより中国を中心とするアジア地域、米国及び南米地域等をターゲットとして従来通り世界的に事業展開してまいります。

また、新規事業の戦略製品として位置付けている電気サーボモータ式振動試験機につきましては、この数年の間、自動車関連業界をはじめ鉄道・流通・家電・大学・研究所等、多方面の業界に拡販し、多くのユーザーに高い評価を頂きました結果、当期は19億円を超える売上を計上いたしました。今後さらに同振動試験装置の精度面・機能面を高めるため、新たな試験機需要に対応した研究開発活動を推進してまいります。

このような環境の下、当期末受注残高は115億1千3百万円と約11.5ヶ月の生産量を繰り越していることや上記の施策を推進することにより、売上高は120億円（当期比13.8%増）を予定しております。

利益面につきましては、営業利益は16億円（当期比150.8%増）、経常利益は16億円（当期比119.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億6千万円（当期比180.4%増）を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で株主還元の充実を図り、配当性向40%の達成を目標とするとともに、その一方で企業体質の強化及び業容の拡大に備えて内部留保を充実することも重要な課題と考えております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資や研究開発投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

上記方針の下で当期末配当につきましては、1株当たり15円を予定しております。その結果、通期配当金は前期と同額の1株当たり30円となります。

次期につきましては、通期で1株当たり35円の配当を予定しております。なお、当社が2019年6月に会社設立50周年を迎えるため、配当金額には記念配当5円を含んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,868,953	4,055,340
受取手形及び売掛金	4,384,803	4,038,603
商品及び製品	204,371	239,755
仕掛品	1,502,354	2,640,935
原材料及び貯蔵品	565,807	598,576
未収還付法人税等	2,955	11,042
その他	168,734	339,965
貸倒引当金	△6,669	△5,801
流動資産合計	10,691,309	11,918,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,462,538	2,461,119
機械装置及び運搬具	231,664	226,084
土地	1,308,286	1,307,431
リース資産	3,036	3,036
その他	238,032	270,991
減価償却累計額	△1,546,386	△1,628,676
有形固定資産合計	2,697,171	2,639,986
無形固定資産		
その他	54,564	54,214
無形固定資産合計	54,564	54,214
投資その他の資産		
投資有価証券	584,808	400,425
長期貸付金	12,938	10,160
繰延税金資産	79,630	14,942
保険積立金	1,739,986	1,585,445
その他	316,184	452,008
貸倒引当金	△95,187	△143,005
投資その他の資産合計	2,638,360	2,319,976
固定資産合計	5,390,096	5,014,177
資産合計	16,081,406	16,932,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,828,012	2,352,596
短期借入金	890,000	1,140,000
1年内返済予定の長期借入金	242,168	225,484
未払法人税等	262,251	77,807
賞与引当金	116,927	116,351
製品保証引当金	103,254	90,441
前受金	670,338	1,397,899
その他	320,776	318,769
流動負債合計	4,433,729	5,719,349
固定負債		
長期借入金	596,966	461,482
繰延税金負債	174,817	136,582
役員退職慰労引当金	133,176	141,656
退職給付に係る負債	220,491	212,489
資産除去債務	11,694	11,937
固定負債合計	1,137,144	964,147
負債合計	5,570,874	6,683,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	8,130,183	8,052,121
自己株式	△150,994	△151,034
株主資本合計	9,938,688	9,860,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366,805	238,797
為替換算調整勘定	105,803	27,736
その他の包括利益累計額合計	472,608	266,534
非支配株主持分	99,234	121,977
純資産合計	10,510,532	10,249,098
負債純資産合計	16,081,406	16,932,595

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	11,481,607	10,546,264
売上原価	7,448,912	6,699,529
売上総利益	4,032,695	3,846,735
販売費及び一般管理費		
役員賞与	—	200,000
製品保証引当金繰入額	60,740	66,071
貸倒引当金繰入額	—	46,984
役員報酬	158,823	346,621
給料手当及び賞与	705,240	785,385
賞与引当金繰入額	46,412	47,120
退職給付費用	24,261	21,954
役員退職慰労引当金繰入額	8,747	8,480
運賃	277,817	329,366
減価償却費	33,892	31,440
研究開発費	25,248	16,659
その他	1,182,475	1,308,656
販売費及び一般管理費合計	2,523,660	3,208,741
営業利益	1,509,035	637,993
営業外収益		
受取利息及び配当金	40,393	49,119
為替差益	—	73,754
受取事務手数料	2,606	2,421
貸倒引当金戻入額	38,060	—
その他	15,307	21,237
営業外収益合計	96,367	146,532
営業外費用		
支払利息	10,688	10,273
売上債権売却損	7,017	4,077
為替差損	105,506	—
支払手数料	20,733	4,793
保険解約損	60,364	34,912
その他	242	2,826
営業外費用合計	204,552	56,884
経常利益	1,400,850	727,641
税金等調整前当期純利益	1,400,850	727,641
法人税、住民税及び事業税	500,316	279,587
法人税等調整額	20,415	81,476
法人税等合計	520,731	361,064
当期純利益	880,118	366,577
非支配株主に帰属する当期純利益	12,535	24,177
親会社株主に帰属する当期純利益	867,582	342,400

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	880,118	366,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155,856	△128,007
為替換算調整勘定	△13,745	△79,501
その他の包括利益合計	142,110	△207,508
包括利益	1,022,229	159,068
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,003,934	136,325
非支配株主に係る包括利益	18,294	22,743

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,023,100	936,400	7,612,986	△150,994	9,421,491
当期変動額					
剰余金の配当			△350,385		△350,385
親会社株主に帰属する 当期純利益			867,582		867,582
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	517,197	—	517,197
当期末残高	1,023,100	936,400	8,130,183	△150,994	9,938,688

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	210,949	125,307	336,256	80,940	9,838,688
当期変動額					
剰余金の配当					△350,385
親会社株主に帰属する 当期純利益					867,582
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	155,856	△19,504	136,352	18,294	154,646
当期変動額合計	155,856	△19,504	136,352	18,294	671,843
当期末残高	366,805	105,803	472,608	99,234	10,510,532

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,023,100	936,400	8,130,183	△150,994	9,938,688
当期変動額					
剰余金の配当			△420,462		△420,462
親会社株主に帰属する 当期純利益			342,400		342,400
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△78,062	△39	△78,101
当期末残高	1,023,100	936,400	8,052,121	△151,034	9,860,586

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	366,805	105,803	472,608	99,234	10,510,532
当期変動額					
剰余金の配当					△420,462
親会社株主に帰属する 当期純利益					342,400
自己株式の取得					△39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△128,007	△78,066	△206,074	22,743	△183,331
当期変動額合計	△128,007	△78,066	△206,074	22,743	△261,433
当期末残高	238,797	27,736	266,534	121,977	10,249,098

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,400,850	727,641
減価償却費	116,045	119,627
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38,125	47,105
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,535	△491
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△27,651	△12,562
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,007	△7,985
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△49,607	8,480
受取利息及び受取配当金	△40,393	△49,119
支払利息	10,688	10,273
為替差損益 (△は益)	48,623	△25,045
売上債権の増減額 (△は増加)	△549,040	325,028
たな卸資産の増減額 (△は増加)	529,687	△1,226,326
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,558	529,420
前受金の増減額 (△は減少)	△217,689	743,549
その他	△33,707	△220,539
小計	1,162,696	969,057
利息及び配当金の受取額	39,694	47,530
利息の支払額	△10,605	△10,535
法人税等の支払額	△553,176	△466,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	638,609	539,182
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,253,016	△1,329,028
定期預金の払戻による収入	1,201,216	1,178,056
有形固定資産の取得による支出	△37,532	△63,499
無形固定資産の取得による支出	△4,160	△3,018
貸付けによる支出	△5,280	△909
貸付金の回収による収入	3,981	3,633
保険積立金の積立による支出	△169,339	△156,433
保険積立金の解約による収入	233,268	276,062
その他	2,457	22,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,404	△72,366
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	250,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△378,904	△252,168
自己株式の取得による支出	—	△39
配当金の支払額	△350,600	△421,491
リース債務の返済による支出	△896	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△830,400	△323,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67,973	4,691
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△288,170	147,807
現金及び現金同等物の期首残高	2,447,874	2,159,704
現金及び現金同等物の期末残高	2,159,704	2,307,512

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」182,195千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」79,630千円に含めて表示しております。また、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、資産合計と負債合計がそれぞれ107,198千円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、計測器を生産・販売しており、国内においては当社及び東伸工業株式会社が、海外においては米国、韓国、中国等の各地域をKOKUSAI INC. (米国)、KOREA KOKUSAI CO., LTD. (韓国)、高技国際計測器(上海)有限公司(中国)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品全般について各地域の顧客に対しての販売活動を中心に事業を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」を「国際計測器株式会社」及び「東伸工業株式会社」に分けた上で、「米国」、「韓国」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、バランスングマシン、シャフト歪自動矯正機のほか、電気サーボモータ式振動試験機、材料試験機及びその他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への売上高	8,147,324	653,227	1,085,330	1,043,931	474,772	11,404,588	77,019	11,481,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	492,256	—	3,997	701,717	195,807	1,393,778	89,283	1,483,062
計	8,639,581	653,227	1,089,328	1,745,648	670,580	12,798,366	166,302	12,964,669
セグメント利益又は 損失(△)	1,491,703	△30,546	△21,634	218,897	△4,940	1,653,479	46,202	1,699,682
セグメント資産	11,036,666	639,979	1,160,701	2,330,510	813,645	15,981,502	254,420	16,235,923
その他の項目								
減価償却費	87,995	458	2,738	9,836	11,878	112,908	3,137	116,045
受取利息	2,936	0	2,820	24,377	4,644	34,778	1,290	36,069
支払利息	8,975	1,827	30	—	—	10,833	0	10,833
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	21,040	558	3,598	9,542	—	34,740	7,443	42,184

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への売上高	8,165,582	306,369	775,640	751,152	433,117	10,431,862	114,402	10,546,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	370,387	8,900	10,214	982,246	178,017	1,549,765	61,848	1,611,614
計	8,535,969	315,269	785,854	1,733,399	611,134	11,981,627	176,251	12,157,878
セグメント利益又は 損失(△)	696,263	△91,644	△50,085	295,502	105,672	955,709	44,451	1,000,161
セグメント資産	12,034,170	442,315	858,266	2,610,091	947,745	16,892,588	296,851	17,189,440
その他の項目								
減価償却費	89,769	537	3,150	10,963	11,659	116,080	3,546	119,627
受取利息	2,687	0	8,659	29,159	2,519	43,026	1,204	44,230
支払利息	8,604	1,668	—	—	—	10,273	—	10,273
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	56,533	430	2,879	5,085	1,090	66,018	2,906	68,924

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,798,366	11,981,627
「その他」の区分の売上高	166,302	176,251
セグメント間取引消去	△1,483,062	△1,611,614
連結財務諸表の売上高	11,481,607	10,546,264

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,653,479	955,709
「その他」の区分の利益	46,202	44,451
セグメント間取引消去等(注)	△298,831	△272,519
連結財務諸表の経常利益	1,400,850	727,641

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が当連結会計年度については280,283千円、前連結会計年度については334,227千円含まれております。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,981,502	16,892,588
「その他」の区分の資産	254,420	296,851
配分していない全社資産(注)	584,808	400,425
その他の調整額	△739,324	△657,270
連結財務諸表の資産合計	16,081,406	16,932,595

(注) 配分していない全社資産は、当社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	112,908	116,080	3,137	3,546	—	—	116,045	119,627
受取利息	34,778	43,026	1,290	1,204	△145	—	35,923	44,230
支払利息	10,833	10,273	0	—	△145	—	10,688	10,273
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,740	66,018	7,443	2,906	—	—	42,184	68,924

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	742円84銭	722円57銭
1株当たり当期純利益	61円90銭	24円43銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	867,582	342,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	867,582	342,400
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,015	14,015

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

区 分	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
	生産高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	6,150,257	58.2	△16.5	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	1,951,967	18.5	+15.9	日本(国際), 韓国
材料試験機	306,369	2.9	△53.1	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	880,599	8.3	+40.1	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	1,269,198	12.0	+9.7	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	10,558,390	100.0	△8.1	—

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

## ②受注状況

## 1)受注高

区 分	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
	受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	9,925,142	62.9	+56.3	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	3,291,584	20.9	+48.1	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	281,060	1.8	△48.6	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	1,013,982	6.4	+25.8	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	1,261,116	8.0	+3.0	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	15,772,886	100.0	+41.4	—

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

## 2)受注残高

区 分	当連結会計年度末 (2019年3月31日)			
	受注残高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	7,813,588	67.9	+89.4	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	2,711,989	23.6	+92.5	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	42,281	0.4	△32.3	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	867,564	7.5	+16.7	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	78,539	0.7	△12.1	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	11,513,963	100.0	+79.1	—

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

## ③販売実績

区 分	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	6,138,129	58.2	△16.5	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	1,951,967	18.5	+15.9	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	306,369	2.9	△53.1	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	880,599	8.3	+40.1	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	1,269,198	12.0	+9.3	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	10,546,264	100.0	△8.1	—

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 主要な相手先別の販売実績等については、当該割合が10%以下のため記載を省略しております。

(注3) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注4) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

## (2) 役員の変動

## ①代表者の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動

該当事項はありません。